

平和のための 5 項目：中国のイラン和平の取り組み

ピリャナ・ヴァンコフスカ

Z ネット 2026 年 4 月 6 日

Five Points for Peace: Why China's Iran Initiative Missed the Headlines? -

ZNetwork

<https://znetwork.org/znetarticle/five-points-for-peace-why-chinas-iran-initiative-missed-the-headlines/>

要旨

中国は国連安保理で米国に対抗する行動を期待される一方、ガザやイランを巡る採決で棄権し失望を招いてきた。しかしこれは弱さではなく、対立激化と国連秩序の破壊を避けるための戦略的自制である。中国は軍事力による強制を行わず、中立性と経済力を基盤に外交的余地を守ろうとしている。ウクライナ和平案やブラジルとの共同提案、ホルムズ海峡を含む 5 項目和平案など象徴的な取り組みを続けるが、西側は物語の支配維持のため沈黙で応じた。中国の行動は即効性こそないものの、主権尊重と多国間主義を軸に「戦争以外の選択肢」を示し続ける姿勢に意味がある。

本文

中国外交への期待と失望

国連安全保障理事会における中国の行動は、「抑制のきかない帝国主義」ともいえるアメリカに公然と立ち向かうことを期待する人々を、しばしば失望させている。この期待は、最近の 2 つの重要な局面で特に顕著だった。すなわち、ガザに関する国連安保理 決議 2803 は事実上、トランプによる「平和評議会」の企てを正当化し国連を迂回するであったし、イランに関する最近の採決（決議 2817）は、イランを加害者にし、米国とその同盟国で

ある湾岸諸国を被害者に見せかけるものであったが、中国はこの両方の決議に棄権した。

本稿は、北京の長期戦略を分析するものではないが、中国は焦らない。チェス盤を彷彿とさせる世界で原則と戦略的視野に基づき、長期的な視野で物事を進めている。国連安保理における中国の自制は、弱さや道義的な曖昧さによるものではなく、ルールが決して中立ではないシステムの中での、緻密な計算の結果だということを強調したい。

決議案が、責任の所在をあらかじめ決めつけ、紛争の根源を覆い隠すように作成されている場合、賛成すれば権力側の主張を正当化することになる一方、反対すれば、ますます予測不能で政治的・軍事的に不安定になっている核保有国の米国との対立を招くリスクを伴う。したがって、中国は第三の道を選択する。押し付けられた枠組みを是認することもなければ、依存している国連の秩序を解体することもない。これは静かな抵抗であり、一極支配の論理がますます強まる制度の中で、調停と多国間主義のための余地を保とうとする試みである。

しかし、中国はしばしば受動的な傍観者として描かれる。こうした認識は、西側諸国の苛立ちと、グローバル・サウスの一部さらには左派の一部が抱く「北京はもっと断固として、さらには『革命的』な行動を取るべきだ」という期待の両方を反映している。代替案がない中、多くの人々は地政学的な救世主を求めている。そのなかで経済が安定していて、世界とのつながりが深く、しかも紛争の影響を直接受ける立場にある“行動できる大国”は、中国しかいないように見える。

最近、このアプローチを示す取り組みが少なくとも3つある。

ウクライナ和平への12項目提案

ウクライナ戦争勃発から1周年を迎えたとき、中国は12項目の和平枠組みを発表した。それは規範的なものであり、実行可能なものではなかった。つまり、強制力のない原則に過ぎなかった。北京は中立的な仲介者としての立

場を打ち出し、ロシアとウクライナ間の対話の場を慎重に再開させた。これに対し、西側諸国は鋭く反発した。ここで思い出すべきは、同じ西側諸国が、2022年3月にイスタンブールでの和平プロセスをすでに潰していたということだ。アーロン・メイトが指摘したように、NATO寄りのメディアでは「和平提案ほど物議を醸すものはない」のだ。それ以来、外交は裏切りとみなされ、ウクライナは最後の一兵までという消耗戦へと追い込まれている。まさに外部勢力の利益のために戦わされる代理戦争として。

2024年のヴァルダイ会議（ロシアで開かれる専門家たちの安保対話）で、私はこの雰囲気を実際に体験した。私は「盤上の駒」として語られる人々が生身の人間であることを強調し、人間的な側面を取り入れようとしたのだが、参加者たちの苛立ちを招いてしまった。（ロシアの戦略家）カラガノフ氏は、自分で質問しておきながら、答えはききたくないとばかりに、部屋を出て行った。平和について明確に語ったのは、中国の同僚と私だけだった。一方、戦争そのものは、世界的な影響が深刻化しているのに、次第に注目を集めなくなっている。

同年、中国はブラジルと共に、新たな外交的アプローチを試みた。これは、抽象的な原則から制度的枠組みへ、そして一方的な枠組みから「グローバル・サウス」の参加へと、転換を示すものであった。この提案では、直ちに対立の緩和、双方が参加する国際平和会議の開催、事態の悪化防止、そして食糧・エネルギー安全保障における世界的な波及効果への配慮を求めた。

5項目の和平プランはジェスチャーか

そして3月末、トランプ米大統領が「イランを石器時代に戻す」といった新たなエスカレーションの発言をする前に、5項目の和平計画が浮上した。これは、中国が支持し、パキスタンが共同で仲介し、トルコ、エジプト、サウジアラビアが裏で関与したものだ。

内容は常識的なものといえる。すなわち、即時停戦および敵対行為の停止、イランおよび湾岸諸国の主権を尊重した和平交渉の開始、エネルギーシステ

ムを含む民間人およびインフラの保護、海上航路（特にホルムズ海峡）の安全確保、そして国際法と多国間主義に基づく国連主導の枠組みの確立である。

この和平案の起草者たちは、おそらく十分承知していたのだろう。いまは政治的にほとんど“耳を貸す者がいない”状況であり、西側の首都から“石器時代に戻す”といった極端な脅しがまかり通る状況だ。だからこれは、詳細な行動計画というより、扉が完全に閉まってしまう前に足を差し込むような“象徴的な外交的ジェスチャー”に近い。

ここで強調すべきなのは、中国の同僚たちがよく述べる論点である。物理的な軍事力の面では非対称性は明らかだ。アメリカは世界中に 800 以上の軍事基地を持ち、地球上のあらゆる場所に軍事力を投射できる能力を備えている。一方、中国にはそのような体制はなく、そもそも国外で軍事介入するための同等の仕組みを作ろうともしていない。

異なる行動原理の反映

だが、これは単なる能力の問題ではなく、根本的に異なる行動の論理の反映である。米国は、他国に対する政治的、経済的、そして多くの場合軍事的な支配を通じて影響力を追求する傾向がある。対照的に、中国は協力と共同発展を国際的な役割の枠組みとし、強制よりも相互依存を重視している。

こうした枠組みの中で、中国の自制を、行動の欠如や消極性として誤解してはならない。制約の多い状況下にあっても、中国は狭くとも持続的な平和への道筋を保ち続けている。その道筋　すなわち、事態がエスカレートしている状況下であっても外交を放棄しないという姿勢　こそが、中国の取り組み全体に貫かれている中核的価値であると言えるだろう。

この和平案の最も注目すべき点は、計画そのものではなく、それに対する反応、すなわち沈黙である。イランの政界では、私のイラン人の友人が詳述しているように、対照的な二つの反応が見られた。ある人々は、ホルムズ海峡を管理するイランの権利が暗に認められていることを指摘し、この声明を歓

迎し、慎重な楽観論の根拠とした。しかし一方で、侵略の責任者を名指しし、非難し、責任を追及しない限り、この地域の平和を回復しようとするいかなる努力も、結局は無意味であると主張する者もいた。

西側メディアは、政治エリートの挑発や暴言なら飽きるほど報じるのに、この和平案についてはほとんど無視した。せいぜい、西アジアやトルコ、インド、パキスタンなど一部の地域メディアで短く触れられた程度である。中国のメディアでさえ、この件を限定的にしか取り上げなかった。これは単なるメディアの不注意の問題ではなく、物語の重要性を巡るより深い階層構造を反映している。

「合理的に説明するなら、問題は構造にある。仲介理論ではよく知られた“信頼性のジレンマ”がある。効果的な仲介には、中立性と影響力の両方が必要だ。中国は中立性と経済的な影響力は持っているが、安全保障を強制する力は持っていない。西側の主体とは異なり、中国は軍事手段を用いて結果を強要することはない。これによりギャップが生じる。強制的な手段がないため、中国の取り組みは実行可能なものではなく、象徴的なものに過ぎないように見えてしまうのである。

政治と戦略上の制約

2つ目の制約は政治的なものである。主要な関係国の足並みはそろっていない。

パキスタンは共同提案国であり、中国と米国の双方と関係を持つ国であるが、イランはパキスタンを信用していない。また、テヘランは米国との直接交渉を拒否しており、米国側は時折、交渉がおこなわれていると虚偽の情報を流すとさえある。そのため今は、平和にむけた好ましいタイミングではない。双方が、まだ耐えられるし負けないと考えているからだ。さらにこの提案を支持する国々の間にも深い不信感の溝がある。

西側の視点から見れば、この沈黙は驚くべきことではない。事実の報道よりも、物語のコントロールの方が重要視されているからだ。支配的なフレーム

は、イランを非人間化し、エスカレーションを正当化するお決まりの言説を繰り返している。 和平の取り組みはこの構造を乱すため、疎外されてしまうのである。

もう一つの側面は戦略的なものだ。長期化する紛争に対する世論の倦怠感が高まっているこの時期に、中国主導の平和論が勢いを増すことを許せば、西側諸国による物語の独占体制が揺らぐことになるだろう。

力を行使しないアプローチ

では、中国の取り組みは無意味なものなのだろうか？ そうとらえるのは間違いである。中国は「メガホン外交」を行わない。中国は待ち、構築し、調整を繰り返す。そのアプローチはしばしば「力を行使しない力」と表現される。強制よりもネットワークを、見せかけよりも安定を優先するのだ。対照的に、西側の政策文化はスピードを重視している。迅速な介入、迅速なストーリー作り、迅速な撤退。そして、記憶の短さだ。

背景には、もう一つの要因が控えている。それは、トランプ氏の北京訪問が予定されていることだ。これだけでも、より広範なシステム的な衝撃を引き起こさないよう、外交的な自制が求められる。

結局のところ、この5項目の計画は失敗した取り組みとして捉えるべきではなく、ある種のメッセージとして受け止めるべきである。すなわち、事態がエスカレートし続ける状況下にあっても、依然として別の枠組みが存在するというメッセージだ。主権、多国間主義、民間人の保護、そして人道的な自制。これらは、ますます無視されつつあるとはいえ、依然として選択肢として残されているのである。

中国は戦争をほのめかすことはない。世界的な救済を即座にもたらすとも約束しない。しかし、自制心が崩壊しつつあるこの時代にあっても、戦争だけが唯一の選択肢ではないと、中国は主張し続けている。

そして時には、その“存在そのもの”がメッセージになる。いずれ時が来れば、他の国々もその意味を理解するようになるだろうという期待がある。長い時間を経て、中国・ロシア・フランスが国連安保理で同じ側に立ったという事実そのものが、米国による威圧や破壊への“最初の反対の兆し”なのかもしれない。(了)

筆者の**ピリャナ・ヴァンコフスカ**は、マケドニアの首都スコピエの聖キリル・メトディウス大学の政治学・国際関係学教授。スウェーデンのルンドにある「平和と未来研究のためのトランスナショナル財団(TFF)」の研究員を務める。マケドニアで最も影響力のある公共知識人。また、「新冷戦ノー」集団のメンバーでもある。(Zネットの紹介)

【翻訳チェック 田中靖宏】